

一般質問

佐藤 久哉 議員

- 産業振興について
- 月間スケジュールの広報について



議員

産業振興の助成を拡大しては

町長 見直したばかりなので
もっ少し検証したい

佐藤議員

津別町起業等振興促進条例の中で補助金の申請は4年間に1度きりとなっていますが、資金繰りの都合などにより複数年度にわたり設備投資を行うケースも多いと考えます。投資計画が複数年に及ぶ場合、1つの投資とみなし助成対象となるよう条例を拡大することはできないでしょうか。

町長

この条例は、平成28年度3月までの時限付条例でしたが、経済界から起業化支援延長の要望に加え、既存企業等に対する設備投資などへの支援要望もあり、企業等の振興及び雇用の安定のためには、内容の見直しと期限の延長が必要と判断し、今年度4月から地方創生総合戦略の計画期間である平成32年度まで延長したところです。

再度の見直しにつきまして、改正からまだ1年に満た

ないことから、検証に少し時間をかけるべきと考えています。

議員

販路拡大事業の
助成を総合型に
拡大できないか

町長

支援の組み合わせ
を検討するにも
時間が必要

佐藤議員

販路拡大のための見本市の出展等に対し上限20万円の半額助成を行っていますが、限度額を引き上げる考えはないでしょうか。

また、地元企業や個人経営者の中にはホームページを作成して販路拡大を図っている方もいます。地域的に恵まれていない津別町の経営者が全国に向け情報発信をしていくことは有効な戦略だと考えますが、新規作成や、リニュー



アルに対しての助成を考えるとどうでしょうか。

町長

本町は、他にもさまざまな支援策を講じてきており、現段階でさらなる支援拡大は厳しいと考えます。平成32年4月1日以降の新たな制度設計の際に、検討されるべきものと考えています。

佐藤議員

単独の補助金だと限度額が少なくても、幾つかを複合させてもう一度補助金の制度をリニューアルさせて総合型にしていくということは考えられないでしょうか。

町長

今後検討の余地はあると思いますが、まだ1年経っていない状況ですので、再編するにも少し時間が必要だと思います。

議員

町の行事の月間
スケジュールが
充実していない

町長

各情報を連動
させていきたい

佐藤議員

現在、津別町のホームページや町広報誌に月の予定が載っていますが、あまり充実していない。町の主だった行事の月間スケジュール表を作成し、町民にリリースしてはどうでしょうか。

町長

「みどりの清流」や「さんさん館ニュース」をはじめ、広報紙に折り込みスケジュールを周知している事業もあるが、これらが町のHPの月間スケジュール表と連動していないので改善を図っていきたい。



一般質問

山内 彬 議員

- J R問題について
- 教育行政について
- 高齢者ドライバー対策について
- 介護予防生活支援サービス事業について



議員

J R問題の対応は

町長

管内期成会の
中で進める

山内議員

津別町の農産物などの大量輸送でどれくらいJ R貨物を利用しているのか。

町長

農産物の利用は、平成27年の数値で玉ネギが1575、馬鈴薯が132コンテナとなつています。J RとJ R貨物は別会社で、鐵路が廃止されると輸送に大きな影響がでてくるのが懸念されています。

山内議員

津別町として今後どう取り組んでいくのか。

町長

沿線自治体だけではなく、管内期成会の中で行動を起こすことになりました。

議員

全国学力テストの
現状と取り組みは

教育長

授業改善の
努力を続ける

山内議員

平成28年度の全国学力テストの津別町の現状は。

教育長

中学3年生ではおおむね全道全国の平均的なレベル、または上回るレベルとなつていて、小学6年生でも同様ですが、国語の力は下回つています。また、家庭での学習時間は平均と比べ明らかに少ない。

山内議員

今後の取り組みは。

教育長

学力の状況を改善するためには大量の知識を詰め込む利口な頭ではなく、探究心や好奇心、困難なことでも課題に立ち向かい解決しようとする思考力を備えた柔軟で根気強い頭を育むことを目指し、校内研修で授業改善の努力を続けて、物的・人的支援を充実させたい。

議員

高齢者ドライバー
の対策と支援を

町長

今後現状を踏まえ検討

山内議員

津別町の高齢者ドライバーの現状は。

町長

平成27年12月末現在の美幌警察署の統計資料によると、本町の免許保有者は3341人で、このうち65歳以上の高齢者は1126人となつており、うち75歳以上の高齢者は428人となつています。

山内議員

高齢者ドライバーの重大な事故などにつながるようには、運転免許証の自主返納対策を町として考えるべきではないか。

町長

現行のバス無料乗車券事業の関連や免許を持たない方との不公平感も考慮することを含め今後検討していきたい。



議員

介護予防・生活
支援事業の
見直しは

町長

主体的な
取り組みを支援

山内議員

事業の今後の見直しは。

町長

今後、多様なサービスの担い手となるボランティアや団体の要請が必要で、他人事になりがちな地域づくりを、地域住民が主体的に取り組みを町として支援していく考えです。

山内議員

地域サロンや民間団体総合型スポーツクラブ「かるつちやつべつ」などへの支援強化を図るべきではないか。

町長

サロン事業の拡大と「かるつちやつべつ」への事業協力を進めていきたい。

一般質問

篠原 眞稚子 議員

- 携帯やスマホの使用について
- 放課後の子どもの居場所について



議員

スマホ・携帯の指導はどうしているか

教育長 6年生で40%、
中学生では48%が所有

篠原議員

平成27年の信州大学の入学式で、当時の学長がスマホの弊害を指摘して「スマホをやめるか、それとも信大生をやめるか」と発言し、大きな話題になりました。大学生でも弊害が多いとされている携帯やスマホは、上手に使わないと小中学生にはさらに有害なものとなると報道されています。また、中学校だけでなく「SNSの功罪について」という書面を読みました。スマホなどの所有率について伺います。

教育長

小学校6年生で40%の所有、中学校の独自調査によると、ほぼ半数の48%くらいの子が自分専用の携帯電話やスマホを所有しています。現実的には、ほとんどの中学生、多くの小学生が、さまざまな情報端末を使って、インターネットを利用しています。

篠原議員

児童、生徒にはどのような指導をしているのか、また、保護者への啓発はどうされているのか伺います。

教育長

小学校での指導は、5・6年生の総合的な学習の時間において、インターネットを中心とした情報教育を実施し、中学校では道教委のほうで年4回作成している「ネットトラブル未然防止のための指導資料」を基に実施しています。また、保護者への啓発については、中学校では定期テストの3日前、夜9時以降のネットゲームや通信ソフト、これらの使用制限、携帯、インターネットの使い方の約束事を、家庭でしっかり再確認していただきたいと、繰り返し協力を依頼しているとの報告を受けています。

議員

放課後の子どもの居場所は十分か

教育長 児童館と放課後等デイサービスで
対応している

篠原議員

ライフスタイルの多様化や女性の社会参加が進み、子どもを安心して預けられる場所としての児童館（放課後児童クラブと放課後子ども教室）の現状と課題について伺います。



教育長

現在、放課後児童クラブの登録者数、1年生から6年生まで56人です。利用時間も原則5時までのところ最長で7時まで利用可能としています。子どもたちが児童館で過ごす時間は、週末の利用を含めると小学校での生活時間との差はなく、重要な役割を果たしていると考えています。課題については、バスの待合利用者や帰宅した後利用する一般利用児童が増えたことに

より、施設が手狭になってきていることなどです。

篠原議員

発達支援の子どもが利用している放課後等デイサービスに通う子ども達には利用料が発生、児童館を利用している子ども達と比べ、不公平ではないかとの声があります。このことに対し、どう考えますか。また、軽減などは可能かどうか伺います。

町長

児童館においても、障がいのある子どもも利用する機会を確保されるように配慮して、可能な限り受け入れに努めています。一方、放課後等デイサービスは障害者総合支援法に基づくもので、原則としてサービスの提供に要した費用の1割を定率負担することになっており、低所得者に対しては、軽減措置が設けられています。

一般質問

茂呂竹 裕子 議員

- 水道料金の見直しについて
- 高齢者施設の整備について



議員

水道料金、基本水量の 見直しはできないか

導水管更新などで 引き下げはできない

茂呂竹議員

平成23年3月議会で、町長は「24年に13%、29年に12%値上げを見込んでいる」と答弁され、9月議会では、基本水量8㎡以下に改めないかの私の質問に「上水道は10年間ビジョンの途中なので言及は控えたい」と答弁された。

町長

平成26年度の消費税値上げに伴う改定を除く過去8回の改定は赤字によるものです。現在赤字ではありませんが、人口減や簡易水道との統合を控え、今後赤字が見込まれるため、適切な料金設定を検討したいと考えています。

基本水量、料金見直しについて来年度審議会に諮ります。導水管の更新、配水池や管の更新を考えると、料金を下げる状況はないと思います。

建設課参事

営業活動に使うもので、水を使わないお店も業務用として240件登録いただき、一般家庭より高い料金設定をしています。

が、質問内容は審議会に報告します。

茂呂竹議員

人口減と更新費用も料金に反映した場合、負担の範囲に収まるのか心配です。町長の腹づもりを聞かせてほしい。

町長

審議会の答申がでてくるので、こういう方向でとは言えません。

茂呂竹議員

業務用は基本20㎡、超過料金は1㎡当たり258円です。利用範囲と料金設定の根拠に疑問をもたれている方がいます。どのように区分されるのか。

茂呂竹議員

新たに起業する人には起業等振興促進事業で支援策がありますが、町内で長く商業活動を行っている事業者には支援策がなく、離町や死亡で客が減り、今後の営業活動に不安の声も聞こえます。

高齢者が利用する町内のお店が今後とも営業を続けられるよう、安く使っていたら配慮が必要ではないか。

町長

本町は、基本水量が多く、超過料金は安いのが特徴ですが、これも含め諮問したいと考えています。

議員

特別養護老人ホームの 改築を早められないか

町長

道の補助対象にならないが、次期計画に載せるよう努めたい

茂呂竹議員

現在ある町内の高齢者施設はどこも満床で、介護する人は大変な苦勞をしています。特養の改築、増床が一番の解決策と思うが、改築予定を早められないか。

町長

高齢化の進展や介護認定者の増加、家族の介護負担などで特養入所希望者は多く待機期間も長いことから、近隣の介護施設や有料老人ホーム、在宅介護を選択せざるを得ない状況にあります。

「いちいの園」の増床、改築に伴う施設整備補助金について、町と法人がオホーツク総合振興局に出向き確認したところ、道は、昭和56年5月の耐震基準改正後の建物を補助対象にしないという回答を受けました。

「いちいの園」は昭和58年4月に開設なので、現行の補助基準での建設は困難ですが、恵和福祉会は改築の意向を持っていますので、道の第7期高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画の策定に向けた動きを注視し、町の次期計画に載せられるよう努めています。



乃村 吉春 議員

○ 国営農地再編整備事業の推進について



議員

事業が円滑に進むように
施策を考えられないか

町長

受益者と協議をし
遅滞のないように進めたい

乃村議員

平成28年度より工事が始まりましたが、計画通り進んでいるのか、29年度予算などについてもお聞きしたい。

町長

今年度から10年間の事業で工事が始まり、本年度予算は19億円で、調査等は計画通り進捗しています。工事は台風等の影響で、一部未完了です。29年度は7億円で、28年度補正で5億3千万円です。

乃村議員

予算が増えると休耕して夏工事となり、とも補償費が年度によっては大きく変動すれば、単年度負担が過大になった際、町の立て替え払いなどの対策が必要ではないか。

町長

とも補償は、促進費として国が55%、受益者が45%とし、条例を整備しました。当初の

計画を超えないよう調整していきたいが、対策として、町も基金として年5千万円を積んでいます。

乃村議員

土地利用効率率を高めるコスト低減のためには、換地を強力に進める必要があるのではないか。国有地、町有地の売り払いも検討してもらいたい。

町長

農地造成、区画整理、換地計画も重要で、整地工、暗渠排水等土地利用を再編し、生産性の向上と経営の安定を図ることとし、経費は町でもち換地のメリットを説明し積極的に進めたい。国有地、町有地も受益者と相談し進めたい。

とも補償とは

生産調整の実施に伴う経済的不利益を農家相互で補償し合い均衡化させるシステム

「議会報告会」 意見交換会を開催

第2回目となる議会報告会を11月2日「昼の部・さんさん館」「夜の部・林業研修会館」で開催し、議会の役割・議会運営・委員会活動などを報告して、町政や議会に対する意見等を交換しました。

■庁舎問題について

・町長は庁舎改築(複合庁舎)を、町づくり懇談会でやるというっている。認定こども園の時と同じやり方ではないか。議会に町民の意見を集約する検討委員会、特別委員会をつくってほしい。(複数意見)

・人口減などを見通した計画案を、庁舎改築案と一緒にだすべき。議会はスタートの段階から一緒にやるべき。町長は言っていることとやっていることが違う、議会は追及しているのか。議員選挙を見透かし、後ろ止めた行政のやり方をどう考えているのか。
・複合庁舎に「農協」が入っているのは、行政財産の使



用上の問題がある。JAに合併問題など農協改革ができてかねない。

・今の庁舎は地震があれば危険、予算がなければ不自由でも耐震化せざるを得ない。新築なら単独の場合、複合の場合、これくらいかかると示さなければ判断はできない。

■その他

・「愛林のまち」は色あせ、熱意もないのに「木のまちサミットをやる」と言っていることに違和感を覚える。
・自治会から要望を出したが、町の回答に誠意が見られない。
・健康サロンの個人負担が増えたが、町は必要などころにお金を使っている。

※一部を掲載